

耕畜連携や異業種連携による今後の畜産



茨城県畜産センター
センター長

鹿志村 均 (全国畜産場所長会 会長)

昭和49年(1974年)茨城県(以下「本県」と表現)では、畜産課に畜産環境係が、養豚試験場(現畜産センター養豚研究所)には経営環境部がそれぞれ初めて設置され、行政・研究両面からの畜産環境対策が本格的にスタートした。折しも、前年からのいわゆる石油ショックは、畜産では配合飼料など高騰を招き本県のみならず全国的に大きな影響を及ぼしたところだった。

余談になるが、この年本県で開催された秋季国民体育大会では、かつてささやかれていたスポーツ不毛の地から全種目ですばらしい成績を上げ見事総合優勝を果たした。

さて、この年私は、入庁4年目を迎え新設の畜産環境係へ配属となった。本県は、前述の国体のサブタイトルが水と緑のまごころ国体とし、美しい県土、美しい心が目指したテーマだった。これはこれで目標としては、崇高で立派であったが、私が担当する畜産環境は、各地で畜産拡大による悪臭、水質汚濁などトラブルが増加していた時期であった。

本県では、こうした畜産環境汚染問題が表面化したのは、昭和40年代当初からとされているが、石油ショックを境に家畜飼養農家は減少したものの1戸あたりの規模拡大はますます増加した。

本県では、畜産環境保全の姿勢として農地還元を推進していたが、家畜排せつ物の処理技術は、40年代から50年代前半にかけて十分確立されていなかったため様々な環境問題が発生し、その解決のため県内を東奔西走した記憶があるが、その後係を3年在籍し異動することになった。

さらに時は流れ、平成2年の頃には、地域の中で畜産環境保全と農地還元を考えるグループが誕生してきた。日立市(合併前十王町)の加藤洋明さんのグループで、畜産農家(肉用牛)と耕種農家で構成された。加藤さんたちは、耕種サイドが望むたい肥とはとの命題にグループで研究し使ってもらえるたい肥

作りに努めた。この使ってもらえるたい肥とは、十分発酵させしかも十分に熟成させたものが使いやすく衛生的であるとの結論に達しグループでお互いに使ってみて実感したとのことであった。今では、地元の道の駅、ホームセンター等で評判が良く、求めるリピーターも年とともに定着してきたという。

また、平成18年度茨城県たい肥コンクールで最優秀賞に輝いたつくば市の飯田吉治さん(養豚)は、たい肥舎は持っているが、施設にコストをかけず独自の水分調整技術やたい肥の切り返し技術などで毎年良質のたい肥づくりをしている。どれだけ評判かという、たい肥ができるそばから近所の人たちが買ってってしまうので在庫がない状態とのことだった。

これらの事例を考えると、いずれも地域に根ざしたたい肥生産をしていること。地域に根ざしたとは、自分ら(耕種側)のために良い物(たい肥)を作ってくれていると信頼されていることを意味している。

ただ、信頼は並大抵では獲得できない。夫婦関係でさえ、何かが原因でひびが入ると修復に膨大な時間と労力がかかるといわれているし、なかには修復しないまま亀裂してしまう場合もある。Iさんの場合、自ら米や野菜はては盆栽まで栽培してできたものを直売所に出荷してその出来映えで認識してもらえたそうだ。

本県は、耕地面積に対し、家畜排せつ物量が多いとされている。畜産農場の倉庫に出来上がったたい肥が、流通されず山積みされているとも聞く。

行政や研究の方向として、この余剰分を何らかのエネルギー源など他の利用に応用できないかが直面する課題と思う。しかしながら、われわれ畜産関係者は、この分野にきわめて疎く立ち止まってしまうのが現実だ。その点でも、理工学など異業種連携を図るなど何らかの打開策、それも希望が見えるものを掴めたらと願っている。